

# 重要業務の継続は大阪で

本社の被災に備えた業務継続の仕組みが重要です

大規模災害では、インフラへの被害による**都市機能の麻痺**が想定されます

東日本大震災の首都圏への影響（例）

首都直下地震におけるインフラへの被害想定（例）



出典：「平成 24 年警察白書」（警察庁）

約500万人の  
帰宅困難者が発生



©YNS/ PIXTA

約1か月の間  
計画停電を実施

**電力** 約5割が停電  
最悪の場合  
1週間以上復旧せず

**鉄道** 1週間～1か月程度  
運行できない可能性

**通信** 1日以上  
不通の状態が続く

**道路** 【主要道路】  
開通に少なくとも**1～2日**  
【一般道】  
激しい交通渋滞が**数週間継続**

**水道** 約5割が断水  
約1割で下水道の  
使用不可

**燃料** 軽油・ガソリン・灯油とも  
末端までの**購入は困難**

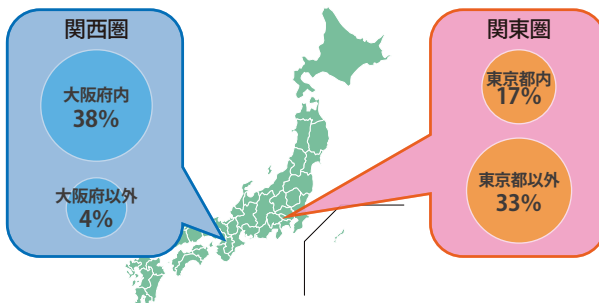
出典：首都直下地震対策 WG 最終報告（2013.12）

## 貴社の BCP は万全ですか？

本社とは異なる地域で重要業務を継続（バックアップ）できるよう  
平時から仕組みを整えておくことが有効です！

大手企業の約 **4 割** がバックアップ拠点に大阪を選んでいます※

一時的なバックアップ拠点として想定しているエリア



大阪にバックアップ拠点を構築している企業の例

- AIG ジャパン・ホールディングス株式会社
  - NTTコミュニケーションズ株式会社
  - コスモエネルギーホールディングス株式会社
  - 清水建設株式会社
  - 東京海上日動火災保険株式会社
  - 日清食品ホールディングス株式会社
  - 日本航空株式会社
- など

※アンケート調査の概要 調査期間：2017年11月17日～12月8日 調査方法：調査票の配布・回収は郵送 設問は複数回答  
調査対象：東京都内本社の東証一部上場企業（1,109社） 有効回答数：135社（12.2%）

Web サイト上で大阪にバックアップ拠点を構築している企業の例を紹介しています。  
<https://www.city.osaka.lg.jp/fukushutotsuishin/page/0000462730.html>



大阪府・大阪市副首都推進局  
TEL:06-6208-8987



# 大阪にバックアップ拠点を構築している企業の例

## AIG ジャパン・ホールディングス株式会社

日本での事業展開の強化にあわせて、グループとしての日本法人本社機能を含む東京に次ぐ第二の拠点オフィスを大阪に設置し、災害時の事業継続の体制を強化。

ロバート・ノディン代表取締役社長兼 CEO の講話

「大阪への本社機能を含む第二拠点新設について」より (2016.2 第2回副首都推進本部会議)

東日本大震災を受け、東京に置いていた本社機能を一時的に大阪に移転させました。当時、福島での原発事故の先が見通せない状況で、またインフラ上の懸念点も踏まえて、大阪に本社機能を置くことで、日本各地のオペレーションをコントロールできると判断しました。

本社機能を東京から大阪に移すまでに、当時3日間要しました。これでは遅過ぎます。

なぜ大阪なのかという点ですが、海外からの空港や港湾のアクセスの利便性において、大阪は全国でもトップクラスです。加えて、大阪から日本各地へのアクセスに優れ、ストレスなく、船でも電車でも車でも、簡単に移動することができます。

これまでも大阪の拠点が西日本を統括してきました。その状況を変えるというわけではなく、むしろより多くの上級の管理職を大阪に配置して、また大阪の拠点により高いスキルを持たせ、必要に迫られれば大阪の拠点が日本そしてアメリカ本社に代わり機能するという体制を目指していきます。



## 日清食品ホールディングス株式会社

八王子にある研究所での業務バックアップが第一プランだが、停電等で代替不可の場合、サプライチェーンを指揮する部門を大阪本社に移転。

発災後2時間以内に災害対策本部を立ち上げ、6時間を目途に機能移転の可否を判断、候補地の状況を鑑み移転先を決定する。

被災地での継続は社員の負担が大きいことから、大阪で長期的に業務ができる環境を確保。(移動手段、宿泊場所等の事前確保)

【サプライチェーン管理部門の業務継続】



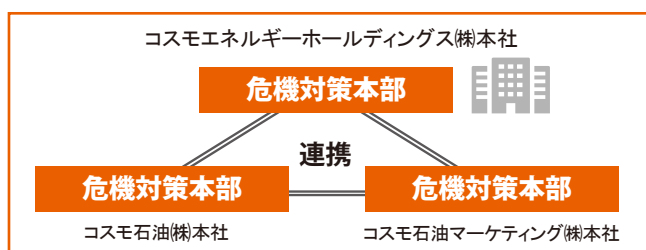
## コスモエネルギーホールディングス株式会社

災害時には石油製品の供給に係るグループ各社それぞれで危機対策本部を設置し、BCPを発動。

本社機能の喪失等の際にはコスモ石油(株)堺製油所及びコスモ石油マーケティング(株)関西支店に臨時危機対策本部を立ち上げ、石油製品の供給に関する本社権限を委譲。

大阪に拠点がなくコスモエネルギーホールディングス(株)のシステム管理・広報機能は堺製油所に移管。

東京本社でのBCP組織体制



大阪でのBCP組織体制(本社機能喪失時等)

